**令和７年度東京都  
独立系資産運用業者の育成、創業及び高度化に係る補助金（育成版）交付要綱　　「提出書類」**

目次

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 別紙㋐ | 応募申込書 |  |
| 別紙㋑ | 誓約書 |  |
| 別紙㋒ | 応募者の概要及び資産運用手法 |  |
| 別紙㋓ | 補助金の交付申請書 |  |
| 別紙㋔ | 継続受給に関する申請書 |  |
| 別紙㋕ | 補助金の交付申請の撤回に係る届出書 |  |
| 別紙㋖ | 資産運用業務実績報告書（四半期報告書） |  |
| 別紙㋗ | 資産運用業務実績報告書（決算報告書） |  |
| 別紙㋘ | 資産運用業務に関する補助金の請求書 |  |
| 別紙㋙ | 運用プラットフォーマーに関する申請書 |  |

年　　月　　日

別紙㋐

**応　募　申　込　書**

東　京　都　知　事　殿

当社は、令和７年度東京都独立系資産運用業者の育成、創業及び高度化に係る補助金（育成版）の受給を受けることを希望いたします。そのため、選定委員会に参加いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者の属性（一つ選択） | | 1. 助言型ＥＭ 2. 雇用型ＥＭ 3. 補助金受給予定の運用プラットフォーマー |
| 会社名　①　③ | |  |
| 所在地（法人の場合）  又は住所 | |  |
| 代表者名（法人の場合）  又は氏名  （☆）（★）（＊） | | 印 |
| 運用プラットフォーマー名①　②  （☆）（★） | |  |
| 補助金受給予定者　② | |  |
| 投資助言・代理業登録日  及び登録番号　①　② | |  |
| 雇用契約日　②　③ | |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| Ｅメール |  |
| URL　①　③（もしあれば） | |  |

助言型ＥＭは①、雇用型ＥＭは②、補助金受給予定の運用プラットフォーマーは③の項目を記載すること。無印の項目は全応募者が記載すること

「投資運用業登録日及び番号登録番号」については雇用型ＥＭで業登録実績のある場合は記載すること

**誓　約　書**

別紙㋑

東 　京 　都 　知　 事　殿

令和７年度東京都独立系資産運用業者の育成、創業及び高度化に係る補助金（育成版）に関して申請を行うに当たり、当該申請により事業に従事する者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約する。

また、この誓約に違反又は相違があり、令和７年度東京都独立系資産運用業者の育成、創業及び高度化に係る補助金（育成版）交付要綱（以下「本要綱」という。）第15の規定により補助金の交付決定の取消しを受けた場合において、本要綱第15の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約する。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意する。

年 　　 　月 　　日

所在地（住所）

会社名

氏 名

　　　 　　　印

（注）　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。都外に法人設立登記を行い、都内に事業所等を登記した者は、本社、東京都内の事業所等住所を併記すること

　　年　　月　　日

別紙㋒

**応募者の概要及び資産運用手法**

東 京 都 知 事 殿 　会社名　[　　　　　　　　　]

|  |
| --- |
| 第１ 応募者の概要 |
| １ 概要 |
| 1. 応募者の属性（以下より選択）   助言型ＥＭ（☆）・雇用型ＥＭ（★） |
| 1. 業歴・履歴 |
| 1. 過去３期の決算状況と今期の見込み（百万円）（☆）  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期（予） | | 営業収益 |  |  |  |  | | 経常損益 |  |  |  |  | | 当期純損益 |  |  |  |  | | 純資産 |  |  |  |  | | 借入金等 |  |  |  |  | | 備考 |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |
| 1. 組織体制又は組織図（☆） |
| 1. 応募者の経歴（応募者が雇用型ＥＭの場合は本人の経歴のみを記載）  |  |  |  | | --- | --- | --- | | 役職名 | 氏名 | 経歴 | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |
| 1. 重要な使用人（金融商品取引法施行令第15条の4に定める使用人をいう）の経歴（☆）  |  |  |  | | --- | --- | --- | | 役職名 | 氏名 | 経歴 | |  |  |  | |  |  |  | |
| 1. 法令遵守体制 |
| ２　能力、実績、今後の業務計画 |
| 1. 資産運用業に関する運営能力 |
| 1. 運用可能なアセットクラス 2. 業務運営に対する知見、 3. 専門知識、その他アピールできる能力等 |
| 1. 資産運用に関する実績、今後の予定 |
| 1. 応募者（助言型ＥＭにおいては代表者）の過去３年間の運用実績（以前の勤務先を含む）  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 運用責任者名 | ファンド 件数 | 運用会社名 | AUM概算 （単位：百万円） | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  1. 応募時点における投資助言契約・ＳＭＡ契約の有無 2. 年度末までの運用・投資助言等の新規見込みとその予定金額   （既に運用を開始しているファンドがある場合は、前月末時点での運用残高を記載し、案件名の前に☆をつけること）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 案件（仮）名称 | 設定（予定）年　月 | 予定金額（単位：百万円） | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |  1. その他年度末までの特記すべき業務計画 2. 補助金の支給によって生じた余裕財源の使途 3. 助言型ＥＭ（任意）：投資運用業（適格投資家向け投資運用業を含む）の登録計画 4. 雇用型ＥＭ：期限の定めのない雇用契約であり、投資助言・代理業の登録が完了していない者が、将来資産運用業の創業を目指す予定である旨を、運用プラットフォーマーとの間で確認した書面が　＜有＞　・　＜無＞   （いずれか一つを選択、もし＜無＞を場合は、補助金の支給審査を実施しない。） |
| 第２ 資産運用手法 |
| １ 投資哲学 |
| ２ 運用（投資助言）のスタイル |
| ３ 運用（投資助言）業務に係るリスク管理手法 |
| ４ その他、特記事項 |
| 第３ 運用プラットフォーマー |
| １ 運用プラットフォーマー名　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］ |
| ２ 助言型ＥＭ又は雇用型ＥＭと運用プラットフォーマーを含めた事業スキーム図 |
| ３ 業務スキーム図内の各業務についての説明 |
| 第４ 「運営支援事業者」及び「補助対象費用（募集要項第３－４）」 |
| １ 業務登録費用等（☆）初年度補助金受給者に限定   1. 業登録支援事業者等名 2. 契約金額 |
| ２ 協会（日本投資顧問業協会）加入費・年会費（☆）   1. 入会費 2. 年会費（１年分の総額を記載） |
| ３－１ 法務・コンプライアンス関連費用等：法務業務支援事業費   1. 法務業務支援事業者等名（☆） 2. 契約金額（月額又は年額）（☆）   ３－２ 法務・コンプライアンス関連費用等：コンプライアンス業務支援事業費   1. コンプライアンス業務支援事業者等名（★） 2. 契約金額（月額又は年額）（★） |
| ４－１ 運用事務委託・システム関連費用等：　運用事務委託事業費用等   1. 運営事務委託事業者名（☆） 2. 契約金額（年額）（☆）   ４－２　運用事務委託・システム関連費用等：　システム関連費用等   1. システム会社名（★） 2. 契約金額（年額）（★） |
| ５－１ フロント業務支援に係る費用：発注システム関連費用   1. システム会社名（★） 2. 契約金額（年額）（★）   ５－２　フロント業務支援に係る費用：有価証券の調査関連費用   1. 運営支援事業者（★） 2. 契約金額（年額）（★） |

（☆）は助言型ＥＭのみ、（★）は雇用型ＥＭのみが記載すること。

雇用型ＥＭについては運営支援事業者名又はその外部委託・システムの契約先、契約金額については費用配賦見込額と置き換えて記載する。

消費税及び地方消費税相当額は除く。

１「応募者の概要及び資産運用手法」を記載するうえでの前提

1. 都の公金を原資とする補助金を活用するため、要件確認、報告及び検査といった必要手続に協力すること
2. 都の助言型ＥＭ、雇用型ＥＭとして、資産運用業務を適切に運営するといった観点から作成すること

２　注意事項

1. 記載に当たっては、上記項目を全て盛り込むこと
2. 資料の作成等、応募に必要な経費は応募者の負担とする。
3. 提出書類は、いずれも返却しない。不要となった書類の廃棄については、都が責任をもって行う。
4. 必要と認める場合には、追加資料を徴求することがある。
5. 提出書類に虚偽の記載があった場合は失格とする。
6. 本様式はデータによる提供を行うこととし、必要に応じて適宜記載スペースの拡張等が可能である。内容の項番等（項番の順序を含む）については、上記のとおりとすること
7. 都が必要資料を別途明確に要求した場合を除き、書類提出期間後の追加資料提出は一切認めない。

　　　年　　月　　日

別紙㋓

**補助金の交付申請書**

東　京　都　知　事　殿

所在地（住所）

会社名（雇用型ＥＭは記載不要）

代表者 　　　　　　　　　

　　　印

令和７年度東京都独立系資産運用業者の育成、創業及び高度化に係る補助金（育成版）交付要綱本則第７につき、下記のとおり申請いたします。

記

1. 補助対象費用の合計額（予定）

（千円）（※）

1. 補助金申請額（予定）及び申請者の属性

（千円）（※）

（申請者の属性１）以下から一つ選択のこと

助言型ＥＭ・雇用型ＥＭ・補助金受給予定の運用プラットフォーマー

（申請者の属性２）以下から一つ選択のこと

初年度補助金受給者・２年目補助金受給者

補助金受給予定の運用プラットフォーマーを選択した場合、雇用型ＥＭの情報

（住所）

（氏名）

1. 当該補助金申請に係る補助事業期間(予定)

　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで

1. 令和７年度東京都独立系資産運用業者の育成、創業及び高度化に係る補助金（育成版）を受ける目的
2. 補助対象費用に係る請求項目及び請求予定額（千円）  
   （募集要項「第３－４」）(※）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 請求項目 | 運営支援事業者名 | 費用積算  対象期間 | 補助対象費用  補助事業期間内の合計額 |
| 業登録費用 | 【事業者名を記載】 |  |  |
| 協会加入費 | 日本投資顧問業協会 |  |  |
| 協会年会費 | 日本投資顧問業協会 |  |  |
| 法務業務支援事業費 | 【事業者名を記載】 |  |  |
| ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ業務支援事業費 | 【事業者名を記載】 |  |  |
| 運用事務委託事業費用等 | 【事業者名を記載】 |  |  |
| システム関連費用 | 【事業者名を記載】 |  |  |
| 発注システム関連費用 | 【事業者名を記載】 |  |  |
| 有価証券の調査関連費用 | 【事業者名を記載】 |  |  |

1. 補助対象費用のうち補助金によってまかなわれる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法
2. 育成に関する特有の業務を運営支援事業者に委託等することによる効果、補助金の支給によって生じた余裕財源の使途
3. 年間の運用（投資助言）収入額
4. 補助金の振込先（予定）

|  |
| --- |
| 金融機関名：  支店名：  口座番号：（普・当）  振込先名： |

（※）消費税及び地方消費税相当額は除く。

　　年　　月　　日

別紙㋔

**継続受給に関する申請書**

東　京　都　知　事　　殿

所在地

会社名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　  
  
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

1. 申請日　　　　 　　　　　年　　　　　月　　　　　日
2. 会社概況
3. 「別紙㋒」第１（３）決算状況部分（今期の見込み）のアップデート

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 過去３期の決算状況と今期の見込み（百万円）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期（予） | | 営業収益 |  |  |  |  | | 経常損益 |  |  |  |  | | 当期純損益 |  |  |  |  | | 純資産 |  |  |  |  | | 借入金等 |  |  |  |  | | 備考 |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |

1. 重要な変更点（代表者、金融庁登録内容の変更等）
2. 「別紙㋒」第１－２（２）イ及びウにつき、旧補助金要綱による補助金申請時と本申請時での変更点（実績や計画）について対比して記載のこと

イ　投資助言契約・ＳＭＡ契約の内容

ウ　年度末までの運用・投資助言等の新規見込みとその予定金額

1. 「別紙㋒」第２及び第３に関して、旧補助金要綱による認定時と本申請時での変更点
2. その他、旧補助金要綱による認定時からの重要な変更点等の有無とその内容
3. 運用プラットフォーマーの名称（変更した場合のみ記載）

　　　　　　　　　　　　　　――――――――――――――――――――――

1. 補助対象費用の合計額（予定）
2. 運営支援事業者との間で発生する費用（募集要項「第３－３及び４」）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 請求項目 | 運営支援事業者名 | 費用積算  対象期間 | 補助対象費用  補助事業期間内の合計額 |
| 業登録費用 | 【事業者名を記載】 |  |  |
| 協会加入費 | 日本投資顧問業協会 |  |  |
| 協会年会費 | 日本投資顧問業協会 |  |  |
| 法務業務支援事業費 | 【事業者名を記載】 |  |  |
| ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ業務支援事業費 | 【事業者名を記載】 |  |  |
| 運用事務委託事業費用等 | 【事業者名を記載】 |  |  |
| システム関連費用 | 【事業者名を記載】 |  |  |
| 発注システム関連費用 | 【事業者名を記載】 |  |  |
| 有価証券の調査関連費用 | 【事業者名を記載】 |  |  |

消費税及び地方消費税相当額は除く。

1. 今年度の補助金申請見込額

　　　年　　月　　日

別紙㋕

**補助金の交付申請の撤回に係る届出書**

東　京　都　知　事　殿

所在地

会社名

代表者 　　　印

令和７年度東京都独立系資産運用業者の育成、創業及び高度化に係る補助金（育成版）の交付申請の撤回について

　　年　　月　　日付　交付決定通知のあった標記補助金の交付申請は、下記の理由により撤回したいので、令和７年度東京都独立系資産運用業者の育成、創業及び高度化に係る補助金（育成版）交付要綱第９の規定に基づき届け出ます。

記

（撤回の理由）

　　　年　　月　　日

別紙㋖

**資産運用業務実績報告書（四半期報告書）**

東　京　都　知　事　　殿

所在地（住所）

会社名

代表者

　　　　 　　　　　　　印

1. 報告期間  
   　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで
2. 報告内容
3. 申請者が運用プラットフォーマーの場合雇用型ＥＭ名
4. 助言型ＥＭ又は雇用型ＥＭが負担した補助対象費用（募集要項「第３－４」）

＜業登録費用＞ （千円）

＜協会加入費・年会費＞ （千円）

＜法務業務支援事業費＞ （千円）

＜コンプライアンス業務支援事業費＞ （千円）

＜運用事務委託事業費用等＞ （千円）

＜システム関連費用＞ （千円）

＜発注システム関連費用＞ （千円）

＜有価証券の調査関連費用＞ （千円）

1. 報告期間中に助言型ＥＭ、雇用型ＥＭが負担した補助対象費用合計額

（千円）

1. 報告期間末時点での運用（投資助言）残高（AUM） 　　　（百万円）

（注）報告期間中に実際に支払った費用額を記入のこと

消費税及び地方消費税相当額は除く

　　　年　　月　　日

別紙㋗

**資産運用業務実績報告書（決算報告書）**

東　京　都　知　事　　殿

所在地

会社名

代表者

　　　　 　　　　　　　印

1. 補助事業決算日 　　年　　月　　日　　　  
   　　　　　　（補助事業期間　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで）
2. 報告内容
3. 申請者が運用プラットフォーマーの場合雇用型ＥＭ名
4. 報告期間中に助言型ＥＭ、雇用型ＥＭが負担した補助対象費用合計額

（千円）

1. 報告期間末時点での運用残高（AUM） 　　　（百万円）
2. 補助金受給者の財務状況　（直近の決算期のもの　年　月）
3. 投資顧問業部門収益 　　　　（千円）
4. 営業収益 　　　　（千円）
5. 当期純損益 　　　　（千円）
6. 純資産額 　　　　（千円）
7. 職員数（常勤/非常勤） 　　　（人）/ 　（人）
8. 補助対象費用の項目別支払額（募集要項「第３－４」）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託業務等の内容  ＜グループ＞ | 報告期間中 支払済の費用 （千円） | 補助金請求予定額  （千円） |
| 業登録費用 |  |  |
| 協会加入費 |  |  |
| 協会年会費 |  |  |
| 法務業務支援事業費 |  |  |
| コンプライアンス業務支援事業費 |  |  |
| 運用事務委託事業費用等 |  |  |
| システム関連費用 |  |  |
| 発注システム関連費用 |  |  |
| 有価証券の調査関連費用 |  |  |
| 合計 |  |  |

別途、関連する請求書等を添付いたします。

1. その他（助言ＥＭ又は雇用型ＥＭについて記載のこと）
2. 育成に関する特有の業務を運営支援事業者に委託等した成果

1. 補助金等に係る収支計算

（注）適用した為替レート　　 （　　年　　月　　日）

（注）　消費税及び地方消費税相当額は除く。

　　　年　　月　　日

別紙㋘

**資産運用業務に関する補助金の請求書**

東　京　都　知　事　　殿

所在地

会社名

代表者

　　　　　 　 　　　印

1. 補助事業決算日 　　年　　月　　日　　　  
   　　　　　　（補助事業期間　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで）
2. 運営支援事業者名称（募集要項「第３－３」）

＜業登録費用＞

＜協会加入費・年会費＞

＜法務業務支援事業費＞

＜コンプライアンス業務支援事業費＞

＜運用事務委託事業費用等＞

＜システム関連費用＞

＜発注システム関連費用＞

＜有価証券の調査関連費用＞

1. 補助金請求額　 　　　　　（千円）（※）
2. 補助金の振込先

|  |
| --- |
| 金融機関名：  支店名：  口座番号：（普・当）  振込先名： |

（※）消費税及び地方消費税相当額は除く。

複数の雇用型ＥＭに代わり運用プラットフォーマーが補助金を受給する場合は、別途明細を付けること（書式、題名は任意とする。）

　　年　　月　　日

別紙㋙

**運用プラットフォーマーに関する申請書**

東　京　都　知　事　　殿

所在地

会社名

代表者（役職）　　　　　　　　　　　　　　　　  
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

1. 申請日　　　　 　　　　　年　　　　　月　　　　　日
2. 事業スキーム（「募集要項　第２事業の概要」、該当するものを選択のこと）

事業スキームＡ　・　事業スキームＢ

1. 事業スキームＢの場合、都からの補助金の支給先（該当するものを選択のこと）

雇用型ＥＭ　・運用プラットフォーマー

1. 雇用型ＥＭの情報

（住所）

（氏名）

1. 会社概況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 過去３期の決算状況と今期の見込み（百万円）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期（予） | | 営業収益 |  |  |  |  | | 経常損益 |  |  |  |  | | 当期純損益 |  |  |  |  | | 純資産 |  |  |  |  | | 借入金等 |  |  |  |  | | 備考 |  |  |  |  | |